

平成28年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県観光物産交流協会
所管部局	観光交流局
担当課	観光交流課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	7
3	付表2(実施事業)	9
4	付表3(経営状況)	20
5	付表4(経営分析等)	21
6	付表5(組織人員体制)	23
7	付表6(県関与の状況)	24
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	25
9	別紙2(役員等の状況)	28

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

(1) 観光集客の目標と実績

ア観光客入込数	集計中	千人	(目標 60,000千人)
イ県内宿泊者数	集計中	千人	(目標 10,500千人)
ウ教育旅行宿泊者数	集計中	千人	(目標 400千人)
エ外国人宿泊者数	集計中	千人	(目標 73千人)

(評価)

(2) 各施設の運営目標と実績

	売上等実績	(目標)
・観光物産館	391,823千円	(273,000千円)
・物産展(開催回数)	61回	(65回) 売上実績 430,487千円
・日本橋ふくしま館	388,742千円	(309,000千円)
・八重洲観光交流館	65,536千円	(-千円)
・浄土平レストハウス	109,806千円	(200,000千円)
・天鏡閣(入館者数)	21,653人	(21,403人) 入館料実績 6,660千円
・くろがね小屋	33,456千円	(30,560千円)

(評価) 観光物産館・日本橋ふくしま館については、福島アンテナショップ等商品券事業により目標を大幅に上回った。また、天鏡閣・くろがね小屋については、DC連携企画事業等の効果により目標を上回った。一方、浄土平レストハウスについては、吾妻山火口周辺警報(噴火警戒レベル2)継続による夜間の通行規制、火山性ガス濃度の基準値超えや豪雨による路肩の崩落により磐梯吾妻スカイラインの一時通行止めなどにより目標を大幅に下回った。

(3) 事業実績(付表2)の評価

ア 公益目的事業

平成27年度は、4月～6月の大型観光キャンペーン「ふくしまデスティネーションキャンペーン」やアンテナショップ等商品券販売などの事業を活かし、県や市町村、関係団体と連携しながら公益法人として各種事業を積極的に展開し、観光と物産の振興に務めた。

(ア) 福島県内観光の振興事業

DCにおいては、「福が満開、福のしま。」フェスタ2015を独自に開催した他、各種プロモーション活動を積極的に展開し、DC認知度向上と誘客促進を図った。また、DC後を見据えた「観光による地域づくり」に継続的に取り組むリーダーとなる人材の育成を図った。新規事業としては、インバウンドや復興ツーリズムの推進を図るため、地域連携DMOの登録申請を行った。

風評の影響が著しい教育旅行については、福島県の現状について理解促進を図るため、キャラバン活動や首都圏での誘致セミナー等を開催した。さらに県内で合宿を実施する県外の大学、高校等の団体へ助成するなど風評払拭と誘致促進に努めた。

インバウンドについては、多言語による情報発信、台湾や韓国など海外におけるプロモーション活動、本県の旅行商品を造成する海外エージェントへの支援など誘客活動に取り組んだ。

(イ) 福島県産品の振興事業

県産品の振興と風評払拭のため、新たな商品開発等の支援や全国各地での物産展の開催とともに、フーデックスジャパン等大型食品展示会への福島県ブースへの出展など県産品の魅力発信と販路拡大に努めた。

また、福島県観光物産館・日本橋ふくしま館・八重洲観光交流館において、アンテナショップ等商品券事業を実施し、県産品の販売促進と首都圏からの誘客を図り、売上高は目標を上回った。

日本橋ふくしま館においては、優れた県産品の販売や各種催事の開催、季節毎の観光情報・復興情報の積極的な発信、インバウンド対策として英語版パンフレットの作成及び免税店への検討などアンテナショップとしての機能向上に努めた。

イ 収益事業

収益事業の各事業は、視点1の1マネジメントサイクルの確立（2）に記述。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

経営環境や住民ニーズの変化を把握するため、アンケート調査、バイヤー並びに学識経験者等からの情報収集などを行い事業運営に反映している。

- (1) 販売を通して売れ筋商品等の情報収集と生産者等へのフィードバックによる商品の改善等の提案
- (2) 来店者に対するアンケート調査によるニーズの把握
- (3) 物産展開催の百貨店バイヤーからの各種情報の収集による物産展の売れ筋商品や出店業者の選定
- (4) 市町村や企業・団体、マスメディア等からの観光情報の収集
- (5) 理事会・評議員会での意見並びに県の指導助言
- (6) 教育旅行推進委員会・国際観光推進委員会での意見並びに指導助言
- (7) 県産品選定委員会・物産展選考委員会での意見並びに指導助言
- (8) POS管理システムによる売れ筋商品の把握及び在庫管理の徹底

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

(1) 収支バランス

27年度収入については、福島県観光物産館・日本橋ふくしま館・八重洲観光交流館におけるアンテナショップ等商品券事業の効果により前年対比132.0%となった。支出についてはDC関連事業並びに商品券事業等新規事業の増並びに商品仕入れ高の増により前年対比128.1%となった。

また、収益事業の収支のマイナスにより公益目的事業への繰入は行っていない。

その結果、協会全体で当期一般正味財産増減額は81,441千円となった。

公益財団法人における公益目的事業の収支相償がプラスとなることから、剰余金については、平成28年度において福島県観光物産館のレイアウト変更、LED照明への切替、職員の能力向上事業等に充当することを計画しているほか日本橋ふくしま館の周年記念事業資金として、特定費用準備資金の積み立てを計画している。

(2) 経費削減策

- ・能力開発、人材育成、適材適所の人事配置、公平・公正な処遇、適正な人事管理を行うため、職員の勤務評定を実施（平成24年度から）し、12月の賞与並びに4月の定期昇給に反映させている。
- ・業務費においても人件費、物産品仕入高、旅費交通費や通信運搬費等において、常に経費削減を意識しながら運営に当たった。
今後も収支状況を勘案しながらお一層の経費の削減に努める。

2 サービス向上策の評価

- ・お客様に対するサービスの向上、接客業務の改善及び運営の効率化を図るため、ふく

くしま自治研修センターや各種団体の実施する講習会及びDC関連のおもてなし研修や内部研修、類似施設等の視察を行い、職員の資質の向上に努めた。

- ・販売部門においては、消費者の要望を取り入れ品揃えの充実を図った。
- ・サービス水準の向上を図るため、天鏡閣、浄土平レストハウス、くろがね小屋において、常時アンケート調査を実施し、要望や意見を把握し、サービスの向上やクレーム対応に努め、業務改善に取り組むとともに職員間において情報を共有化した。

また、地元の食材を使ったメニューの開発と食事の提供を行った。

- ・日本橋ふくしま館・八重洲観光交流館において、本県の旬な観光情報を利用者に提供できるよう県内各地の観光情報の収集及び情報発信に努めた。また、顧客満足度の測定と今後のサービスの向上を目的に、来場者に対してアンケート調査を実施し、その結果リピーターの増加に繋がった。
- ・職員の質・接遇の向上を図る研修を継続的に実施し、より高いサービスの提供に努めた。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 概評

当該法人は、国内外からの観光客の増加と優れた県産品の普及啓発等の各種事業を実施するに当たり、観光、物産振興の総合的・一体的な展開を計画的に遂行するため、平成21年3月に平成21年度から平成25年度までの中期事業・運営計画（旧計画）を策定した（平成22年6月一部改訂）。

また、平成26年度から平成30年度までについては、これまでの旧計画の成果や反省を踏まえ、東日本大震災の影響や公益法人の認定等の大きな状況の変化を反映させた新たな中期事業・運営計画（新中期・事業運営計画、以下、新計画という。）に基づいて運営することとなっている。

新計画においては、行政と民間とをつなぐ役割を担うことを基本方針とし、原子力災害の影響による観光業や県産品の深刻な被害状況を踏まえ、観光と物産の連携強化を図りながら事業を実施していくこととしている。具体的な数値目標を掲げるとともに、その目標を達成するために具体的な戦略を記載することによって、中・長期的な視野に立った運営が可能となっている。

一方、環境変化や住民ニーズに対応するため、消費者及び生産者に対するアンケート調査、バイヤーからの情報収集などを行うことによって、当該計画等の修正を行い、年度計画の策定に反映させるなど短期的なマネジメントサイクルが確立されている。

今後も、県全体の観光と物産の中核的役割を担う事業実施が期待できる。

その上で、公益法人にふさわしい事業を実施するとともに、安定した収益の確保に努め、経営状況や業務量を踏まえた人員の配置や、商品管理や在庫管理の徹底など、コスト削減に向けた取組を行うことによって、持続可能な経営を行う必要がある。

2 個別事業の評価

当該法人の実施事業については、平成25年4月1日に公益法人に移行するに当たって、いわゆる公益法人認定法の趣旨に従い事業の枠組みを変更している。すなわち、これまで以上に厳格に公益目的事業と収益事業に全事業を区分し、正味財産増減額を管理することとなった。事業体系を図式化すると次のとおりである。

(1) 公益目的事業

ア 観光振興事業

イ 物産振興事業

(2) 収益事業

浄土平レストハウス及びくろがね小屋管理運営、天鏡閣軽食販売、観光物産館自動販売機管理の各事業

○ (1) アについて

観光振興事業は、大きく①国内観光誘客の促進、②教育旅行誘致、③海外誘客（インバウンド）、④天鏡閣・迎賓館の運営に分けられる。主なものとして次のとおりである。

①については、平成27年春のデスティネーションキャンペーン（DC）本番の開催、平成28年春のアフターDCに向けた準備を県と連携しながら進め、計画どおり実施した。

②については、原子力災害の影響が大きく誘客に困難な状況が続いているが、福島県の現状を正しく理解していただくための情報発信等に努めるとともに、合宿誘致を図るため助成事業を実施し、延べ25,273人の宿泊を実績として残し、概ね計画どおり実施した。

③についても同様であり、原子力災害の影響が色濃く残るが、多言語ホームページによる情報発信の他、韓国や台湾、マレーシア等の各市場において現地プロモーションを実施し、概ね計画どおり実施した。

○ (1) イについて

物産振興事業においては、大きく①新たな県産品の開発、②ターゲットを明確にした情報発信、③県産品の普及啓発・販路開拓等に分けられる。

①については、助成規模を拡大し、意欲ある事業者等が実施する新商品の開発等への助成を行ったほか、根強い風評払拭を図るため、大型食品展示会に県ブースを出展し、販路回復・拡大に努め、概ね計画どおり実施していた。

②については、外商への取組を強化するため、企業等向けに贈答品用の県産品カタログを作成し、県と連携して県産品の魅力の発信と販路開拓・拡大に努めていた。

③については、公益性を確保するため、第三者も参画した「県産品選定委員会」を設置し、観光物産館や日本橋ふくしま館M I D E T T E、八重洲観光交流館で取扱う県産品の選定を行い、県産品の魅力の発信と販路拡大に努めていた。

特に平成26年4月に開館し2年目を迎えた首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館M I D E T T E」については、県産品の販売や観光情報、食の安全確保の取組、福島の復興の状況など、福島の魅力と「今」を発信したほか、時節に応じた催事の開催、県内事業者等による県産品の販売、実演等のプロモーション活動等、施設の十分な活用に努め、目標の年間30万人を超える約37万人の来館者を達成した。

また、物産展事業については、札幌、東京、沖縄等の主要都市を始め各地において、本県の観光情報と県産品の魅力を一体的に発信し、県産品の販路拡大と観光客の誘客に向けて計画どおり実施していた。

○ (2) について

公益目的事業においては、収支相償を満たす必要があるため、法人の安定的な経営を行うためには、収益事業における収入の確保が肝要である。

こうした中、収益事業会計内に位置付けた浄土平レストハウスやくろがね小屋等については、くろがね小屋については前年比108.2%の売上となったが、浄土平レストハウスについては、火山ガス濃度の基準値超えや豪雨による磐梯吾妻スカイラインの路肩崩落による一時通行止めなどにより売上は前年比64.6%と大幅減となった。

今後は、防災対策について県や福島市と十分に連携し配慮ながら、法人の安定した経営に向け一層の工夫が求められる。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 収支バランスの評価

事業収入が1,017,965千円であり、平成26年度の753,059千円よりも264,906千円の増額となっている。また、当期収支差額が81,441千円となっており、平成26年度の当期収支差額である24,879千円と比較し大幅な増額となった。

この原因としては、福島アンテナショップ等商品券事業による観光物産館・日本橋ふくしま館MIDETTEの売上増が大きな要因であるが、観光物産館のレイアウト変更やLED照明への切替、日本橋ふくしま館の周年記念事業資金として特定費用準備資金の積み立てを行うなど適切に処理されており、公益法人認定法による収支相償を満たしていることは評価できる。

2 収入増加策の評価

浄土平レストハウスについては、火山ガス濃度の基準値超えや豪雨による磐梯吾妻スカイラインの路肩崩落による一時通行止めなどの外的要因により、収入の増加に結び付かなかった。

今後とも、吾妻山への警戒等により県や市と連携しながら安全性に留意し、一層のサービス向上等によって収益の確保が求められる。

また、その他の収益事業においても、公益事業に資する範囲において収益を上げていく必要がある。

3 経費削減策の評価

職員の勤務評定を実施し、12月の賞与や定期昇給に反映させたこと等、コスト感覚をもって経費節減に努めているものと評価する。

4 サービス向上策の評価

日本橋ふくしま館等の施設において、来場者向けアンケート調査を実施することにより、消費者ニーズに合ったサービスの提供を行い、リピーターを確保していることは評価できる。

引き続き顧客のニーズを捉え、運営方法を改善していくとともに、職員一人ひとりが観光と物産両方の豊かな知識をもつなど、職員の資質向上を図りながら、更なる顧客満足度の向上を目指していくよう期待したい。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

1 東日本大震災からの復旧状況

(1) 天鏡閣 ガラスの破損281枚並びに全館の内壁・天井の漆喰壁の広範囲に及ぶ剥離とひび割れ

→ 平成24年11月末工事完了

(2) 迎賓館 一部の外壁・内壁の剥離とひび割れ並びに長屋門の外壁のひび割れ

→ 平成24年5月に工事完了

2 原子力発電所事故に伴う・損害賠償請求の状況

平成27年度は、天鏡閣の損害賠償請求を行った。

損害賠償請求額 27,798円

(参考：平成26年度分1,179,844円)

個別課題：別添 個別課題 1 から 3 参照

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3：課題への対応状況

共通課題 1：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

各施設の売上等を勘案の上、原子力発電所事故に伴う損失が検証され、適切な経営判断の下適切に賠償請求を行ってきたことは評価できる。
平成 28 年度においても、損害賠償請求が可能なものについて対応していく必要がある。

個別課題 1：公益法人認定法の遵守

公益法人にふさわしい事業を展開しながら、収支相償といった必要な基準を満たしていることは評価できる。
今後も引き続き、公益法人認定法を遵守した運営に期待したい。

個別課題 2：人件費の削減と柔軟な人員配置

退職勧奨や勤務評価制度を取り入れ人件費の抑制に努めながら、事務分担の見直しや、柔軟な人員配置を行うことによって、余剰人員を出さない工夫を行っている。
現在も本県の観光や物産の復興は喫緊の課題であり、スピード感も求められるため、業務量に応じた適正な人員配置によって今後も対応していく必要がある。

個別課題 3：柔軟な組織運営

必要に応じて組織内に委員会を立ち上げるなど、適切な協会内委員会を設置し、民間事業者等の意見を踏まえて課題に対応してきたことは、柔軟な組織運営がなされている証左であると判断した。
今後も柔軟な組織運営を維持し、民間ならではの視点を生かして、観光と物産の復興という本県の課題の解決に向けて一層貢献していくことを期待したい。

付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県観光物産交流協会					
設立根拠法令	「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」					
設立年月日	昭和63年6月1日(平成20年4月1日3団体統合・平成25年4月1日公益財団法人移行)					
代表者職氏名	理事長 高 荒 昌 展					
事務所の所在地	福島市三河南町1番20号					
ホームページアドレス	http://www.tif.ne.jp					
県所管部・課	観光交流局			観光交流課		
設立目的	国内外からの観光客の誘致促進、福島県産品の開発・育成、販路の拡大及び観光・物産関係施設の整備運営を行うなど、観光・物産振興の総合的・一体的な展開を図り、福島県の地域経済社会の活性化と多様な交流の拡大及び観光立国の推進に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	<p>1. 経営理念 福島県内の物的・人的資源を活用した「観光と物産」の総合的・一体的な展開を図り、本県の地域経済社会の活性化と多様な交流の拡大及び観光立国の推進に寄与する。</p> <p>2. 方針</p> <p>(1) 中核的機関としての役割 福島県をはじめ行政や民間事業者と連携・強力しながら、また、行政や民間事業者では実施困難な部分について、当協会が中核的機関としての役割を担いながら各種事業を積極的に展開していく。</p> <p>(2) 主体性と効率性を備えた健全な法人経営の確立 公益法人制度改革の趣旨を踏まえ、「公益目的事業の適正な実施による公益の増進」を図るべく、公益認定基準等に適合した適切な運営体制を築き、効率的な経営の改善に努め、継続的かつ安定的な経営基盤の強化を図る。</p> <p>(3) 職員の資質向上 公益法人としての責任と役割を果たすため、職員の意識改革を進め、プロ意識の高い職員の資質向上を図る。</p> <p>(4) 法令遵守 個人情報・企業情報の守秘義務の堅持はもとより、コンプライアンスを徹底し、職務の公正性・透明性の確保に取り組む。</p>					
資本金・基本金	22末	24末	25末	26末	27末	28末予定
(単位:千円)	917,600	917,600	917,600	917,600	917,600	917,600
県出資額(単位:千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
(構成比)	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%

	出資順位	団体名	出資額	構成比
27年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	1	福島県市長会	100,000	10.9%
	1	福島県町村会	100,000	10.9%
	3	(株)東邦銀行	45,000	4.9%
	4	(株)福島銀行	20,000	2.2%
	4	(株)大東銀行	20,000	2.2%
	4	東北電力(株)	20,000	2.2%
	4	東京電力(株)	20,000	2.2%
	主な事業内容 (詳細:付表2)	(公益目的事業) 1 福島県内の観光と物産の振興に関する事業 2 国内外からの観光客の誘致促進に関する事業 3 観光、物産に携わる人材の育成、確保及び資質の向上に関する事業 4 ふるさと産品の開発、育成及び相談指導に関する事業 5 ふるさと産品の普及宣伝及び育成販売に関する事業 6 福島県等が所有する観光・物産関係施設等の整備運営に関する事業 7 その他の公益目的を達成するために必要な事業 (収益事業等) 1 福島県等が所有する観光施設等における食堂及び売店及び宿泊施設経営事業 2 その他前号に定める事業に関連する事業		

付表2:実施事業

1	事業名	観光物産館展示販売事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県観光物産館の管理運営を委託し、ふくしま・ふるさと製品の展示販売を行う。						
	目標	売上高						
	事業実績	売上高 22年度245,429千円、24年度345,760千円、25年度338,257千円、26年度282,303千円、27年度391,823千円						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	30,752	33,240	31,660	31,159	31,535	101.3%	102.5%	
2	事業名	県産品振興戦略強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県産品の認知度やブランド力を引き上げ、販路拡大に結びつけるため、商品開発や改良、販路拡大に関する情報の提供を行う。						
	目標	相談件数						
	事業実績	相談件数 22年度 184件、24年度 321件、25年度 275件、26年度 84件、27年度 71件						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	9,218	7,973	18,908	21,789	21,686	236.4%	235.3%	
3	事業名	ふるさと産品開発育成事業					継続事業	公益事業
	事業内容	新商品の開発や販路開拓・拡大に取り組む事業者に対して経費の一部を助成する。						
	目標	助成件数						
	事業実績	24年度 13件、25年度 4件、26年度 18件、27年度 23件						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)		12,131	3,654	8,138	9,736	—	—	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

4	事業名	主催物産展等開催事業					継続事業	公益事業
	事業内容	本県ふくしま・ふるさと産品の販路拡大を図るため、国内各地で物産展を開催する。						
	目標	開催回数、売上高						
	開催回数	22年度60回	24年度64回	25年度65回	26年度63回	27年度58回		
	売上高	431,561千円	481,285千円	379,950千円	356,437千円	338,525千円		
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
	(単位:千円)	8,797	5,476	4,945	4,529	3,497	51.5%	39.8%
5	事業名	受託(広域的)物産展等開催事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県の委託を受け、本県ふくしま・ふるさと産品の販路拡大を図るため、国内主要都市で物産展を開催する。27年度は、札幌、東京、沖縄で開催した。						
	目標	開催回数、売上高						
	開催回数	22年度 2回	24年度 2回	25年度 2回	26年度 4回	27年度 3回		
	売上高	117,480千円	78,337千円	137,868千円	127,638千円	91,963千円		
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
	(単位:千円)	3,972	6,382	13,061	12,324	9,562	310.3%	240.7%
6	事業名	大型食品展示会活用事業					一部新規	公益事業
	事業内容	大型食品展示会(スーパーマーケットトレードショー・フードクスジャパン)に出展し、県産品の安全性のPRと県内加工業者等の販路拡大を図る。						
	目標	出展事業者数						
	事業実績	スーパーマーケットトレードショー 20事業者 フードクスジャパン 26事業者						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)				7,017	20,383	—	—	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

7	事業名	首都圏情報発信拠点施設運營業務受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県と商工会連合会から首都圏における情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を受託する。						
	目標	早期の風評払拭と「ふくしま」のイメージ回復を図るため、県産品の魅力をPRするとともに復興に向かう「ふくしまの今」を発信する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・年間来館者 369,736人 ・売上高 388,742千円 ・催事出展件数 212件 ・マスコミ取材件数 115件 						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)			12,320	136,355	133,702	—	—	
8	事業名	県産品・企画連携強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	企業等からの支援強化に対応するため企業ニーズに合った贈答用の県産品のカタログ作成と日本橋ふくしま館における外販体制を整備する。						
	目標	贈答用カタログの作成と外販件数						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・年末年始用、通年用カタログ作成 ・外販件数 183件 						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)				14,075	17,896	—	—	
9	事業名	首都圏情報発信拠点にぎわい創出PR事業					新規事業	公益事業
	事業内容	日本橋ふくしま館の認知度向上、来館者の増加と賑わい創出を図るための催事や広報等を実施する。						
	目標	日本橋ふくしま館の来館者数と売上実績						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・年間来館者数 369,736人 ・売上額 388,742千円 						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)					2,990	—	—	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運營業業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

10	事業名	アンテナショップ等商品券事業					新規事業	公益事業
	事業内容	日本橋ふくしま館、福島県八重洲観光交流館及び福島県観光物産館限定で使用できるプレミアム付き商品券を発行し、首都圏における県産品の販売促進と県内への観光客誘客を図る。						
	目標	3施設の売上額						
	事業実績	売上額 ・日本橋ふくしま館 388,742千円(前年対比127.2%) ・福島県八重洲観光交流館 65,536千円(前年対比120.3%) ・福島県観光物産館 391,823千円(前年対比138.8%)						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)					155,951	—	—	
11	事業名	迎賓館の管理					継続事業	公益事業
	事業内容	県から委託を受けて、迎賓館の施設を管理運営する。						
	目標	・迎賓館の適正な管理・運営 ・迎賓館の特別公開を実施する。						
	事業実績	県からの委託経費(補助金を含む・実費弁償) 22年度 8,546千円 24年度 8,261千円 25年度 8,172千円 26年度 8,051千円 27年度 8,394千円 迎賓館庭園の入園者数 22年度 3,834人 24年度 1,985人 25年度 2,787人 26年度 2,482人 27年度 2,176人 特別公開入館者 24年度 787人 25年度 1,274人 26年度 1,111人 27年度 815人						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	8,546	8,261	8,172	8,051	8,394	94.2%	98.2%	
12	事業名	天鏡閣の管理・運営					継続事業	公益事業
	事業内容	県から指定管理者の指定を受けて、天鏡閣の施設を管理運営する。						
	目標	天鏡閣の適正な管理・運営						
	事業実績	県からの委託経費 22年度 11,928千円 24年度 11,800千円 25年度 11,711千円 26年度 11,386千円 27年度 11,386千円 入館者数 22年度 25,006人 24年度 17,355人 25年度 20,013人 26年度 18,225人 27年度 21,653人 入館料 22年度 7,585千円 24年度 3,749千円 25年度 6,237千円 26年度 5,739千円 27年度 6,660千円 ※平成21年度より利用料金制を導入。平成23年・24年度は震災の影響により入館料を変更した。						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	26,290	21,050	18,038	17,400	19,471	66.2%	74.1%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

13	事業名	吾妻支所管理					継続事業	収益事業
	事業内容	・県から委託を受けて、浄土平レストハウスの施設(給水・発電を含む)を管理する。 ・県から委託を受けて、浄土平公衆便所・浄化槽施設を管理する。						
	目標	各施設の適正な管理 給水発電事業目標額 27年度 6,072千円						
	事業実績	県からの委託経費(補助金を含む・実費弁償) 22年度 28,608千円 24年度 28,704千円 25年度 27,944千円 26年度 28,136千円 27年度 28,634千円 27年度給水発電事業費 4,344千円(県へ納付)						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	28,606	28,704	27,944	28,136	28,634	98.4%	100.1%	
14	事業名	浄土平レストハウスの運営					継続事業	収益事業
	事業内容	県から委託を受けて、浄土平レストハウスの施設を運営する。						
	目標	浄土平レストハウスの売上目標額 203,324千円						
	事業実績	総収入 22年度 192,479千円 24年度 211,939千円 25年度 204,130千円 26年度 169,903千円 27年度 109,806千円 ※平成23年7月16日から磐梯吾妻スカイライン及び浄土平有料駐車場無料開放						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	192,200	202,931	226,368	170,012	146,996	88.5%	76.5%	
15	事業名	天鏡閣軽食販売事業					継続事業	収益事業
	事業内容	天鏡閣の館内及び屋外売店において、軽食及び土産品を販売した。						
	目標	売上目標額 4,577千円						
	事業実績	総収入 25年度 4,625千円 26年度 4,139千円 27年度 4,577千円						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)			3,890	3,774	4,281	—	—	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

16	事業名	くろがね小屋営業					継続事業	収益事業
	事業内容	県から委託を受けて、くろがね小屋を管理運営する。						
	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・くろがね小屋の売上目標額 38,960千円 ・施設・設備及び備品の適切な管理と利用しやすい山小屋の運営 						
	事業実績	総収入 22年度 17,970千円 24年度 24,923千円 25年度 26,312千円 26年度 30,921千円 27年度 33,457千円 利用者数 22年度 2,842人 24年度 3,749人 25年度 4,250人 26年度 4,940人 27年度 5,298人						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	17,565	21,512	25,628	27,828	28,814	158.4%	164.0%	
17	事業名	平成27年度風評払拭プロモーション事業					継続事業	公益事業
	事業内容	新聞、雑誌等メディアを活用した広報を実施することにも、ふくしまアステイネーションキャンペーンと連携してイベントを開催するなど、本県の魅力を情報発信し、風評払拭及び観光客の誘客促進を行う。						
	目標	メディアの活用やイベント開催等により風評払拭及び観光客の誘客促進を行う。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・雑誌と連動した誘客イベントの実施による観光プロモーションの実施 ・ふくしまアステイネーションキャンペーン啓発に係るイベントの実施 						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)				2,993	2,993	皆増	皆増	
18	事業名	平成27年度就航先誘客強化特別事業					継続事業	公益事業
	事業内容	風評被害を払拭するため、福島空港就航先に対して本県観光の魅力をPRし観光復興に繋げる。						
	目標	福島空港就航先の大阪・北海道において、国内定期路線を活用した風評被害の払拭を行う。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道、関西でのイベント等による観光プロモーションの実施 ・就航先向けの季刊情報誌の作成、配布 						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	10,046	3,595	2,789	1,936	1,936	19.0%	19.0%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

19	事業名	平成27年度コンベンション開催支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県外からのコンベンションを本県へ誘導するため、他県からの来客が見込まれるコンベンション(国内会議、国際会議、エキスカージョン)を助成対象とし助成金を支出する受付業務をおこなった。(H26は助成金を含めた事業費)						
	目標	他県からの来客が見込まれるコンベンションに助成金を支出し、風評払拭及び県内の産業振興、地域の活性化を図る。						
	事業実績	交付決定32件 述べ宿泊人数22,350人泊 エキスカージョン1,660人						
	事業費 (単位:千円)	22決算 0	24決算 0	25決算 0	26決算 22,842	27決算 2,151	26/22 皆増	27/22 皆増
20	事業名	平成27年度復興ツアー受入体制整備事業					新規事業	公益事業
	事業内容	被災地の視察希望者と現地の受入れを円滑に行うため、ワンストップ窓口の設置・運営、教育旅行の誘致や旅行会社への働き掛け、ホームページによる情報発信、語り部ネットワークの構築を行う。						
	目標	観光復興情報のワンストップ窓口の運営や教育旅行の誘客等による復興ツーリズムの推進						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ワンストップ窓口 問合せ件数 596件 マッチング件数 1,512件 ホームページ情報発信 124コンテンツ 語り部交流会の実施 出席者 32名 						
	事業費 (単位:千円)	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算 10,407	26/22 皆増	27/22 皆増
21	事業名	福島県八重洲観光交流館運營業務委託					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県の観光・物産の情報発信基地として、また、復興への支援としての県産品販売イベントに関する窓口として、観光案内、県関連情報の提供及び県産品の展示及び販売を行う。						
	目標	首都圏に対する観光と県産品の情報発信を行い、本県のPR及び誘客促進に繋げる。						
	事業実績	来場者数 22年度 153,570人 23年度 271,135人 24年度 150,106人 25年度 142,864人 26年度 113,012人 27年度 127,601人 売上額 22年度63,998千円 23年度199,509千円 24年度94,160千円 25年度92,221千円 26年度 58,845千円 27年度 70,779千円						
	事業費 (単位:千円)	22決算 86,495	24決算 116,083	25決算 114,349	26決算 78,030	27決算 85,846	26/22 90.0%	27/22 99.0%

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されてない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

22	事業名	東京都内情報発信拠点を活用した風況払拭対策事業					継続事業	公益事業
	事業内容	八重洲観光交流館を拠点として、県外からの誘客促進及びふくしまDCのPRに係るイベントや館内装飾等を実施する。						
	目標	八重洲観光交流館を拠点として、観光及び物産に関する情報を発信し、風評払拭及び観光誘客を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・八重洲観光交流館のウィンドウディスプレイ装飾による季節毎の本県観光PR。 ・八重洲観光交流館を拠点とした首都圏における本県観光の情報発信の実施。 ・季節に応じたイベント等による本県観光PR及び県産品の販売促進。 						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	0	0	0	924	3,399	皆増	皆増	
23	事業名	福島県緊急雇用創出事業「がんばっぺ、ふくしま！！」観光復興推進業務					継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災及び原発事故からの本県観光の観光復興推進を行う。						
	目標	観光キャンペーンやイベント、ホームページによる情報発信等により、正確な情報を発信し、本県観光のPRを実施する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・観光復興イベント等の開催及び出展による観光物産PRの実施。 ・特定マーケットを対象とした観光誘客活動やテーマ別観光パンフレットの製作。 ・冬季観光の誘客促進を図るイベントやガイドブックの作製。 ・県観光復興キャンペーン委員会との連携事業。 						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	0	50,607	55,981	53,945	40,416	皆増	皆増	
24	事業名	福島県緊急雇用創出事業「5県ループ交流事業業務」					継続事業	公益事業
	事業内容	首都圏や東北圏等から北関東磐越5県のループ状の高速自動車道ネットワークを活用し、誘客及び域内交流を促進する。						
	目標	5県ループホームページの充実、5県共同での誘客取組みの実施し、5県の域内交流及び本県の誘客促進を行う。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・5県ループホームページにおいて、5県の特色を生かした観光素材特集を、季節に応じて展開。 ・首都圏や5県内等における共同観光プロモーションの実施。 ・ホームページでの展開により、5県特産品等が当たるフォトキャンペーンの実施。 						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	1,766	11,510	10,712	10,516	5,649	595.0%	320.0%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

25	事業名	福島県観光地域づくり人材育成事業					新規事業	公益事業
	事業内容	「観光による地域づくり」に継続的に取り組む人材を育成するため、DMO事業への取り組み、マーケティングやマネジメント技術等の口座を開催する。						
	目標	「観光による地域づくり」に継続的に取り組む人材の育成						
	事業実績	講座回数 6回 参加者 延べ316人						
	事業費 (単位:千円)	22決算 0	24決算 0	25決算 0	26決算 0	27決算 5,088	26/22 皆増	27/22 皆増
26	事業名	平成27年度教育旅行誘致促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	①教育旅行誘致キャラバン ②教育旅行情報発信 ③教育旅行推進委員会の設置						
	目標	東日本大震災及び原子力災害による風評被害等により、県内全域で教育旅行のキャンセルが相次ぎこの状況を打破し、本県教育旅行の復活に向けた誘致活動を展開する。						
	事業実績	①各地キャラバンの実施 ＜九州各県・埼玉・東京・栃木・千葉・茨城県＞ ②教育旅行で本県を訪れた県内外の学校の活動内容や各種情報をホームページで発信 ③教育旅行推進委員会を年3回開催し、委員との意見交換や教育旅行活動の推進を図った						
	事業費 (単位:千円)	22決算 1,213	24決算 3,920	25決算 2,045	26決算 1,080	27決算 1,080	26/22 89.0%	27/22 89.0%
27	事業名	平成27年度国際教育旅行等誘致強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	①東アジア地域教育旅行関係者招聘事業 ②国際教育旅行交流受入校支援事業						
	目標	国のVJC事業とタイアップした、東北運輸局、宮城県、山形県と連携し、東アジアからの教育旅行関係者招聘事業を行うことにより、実際に本県に来ていただき、震災後の風評被害の払拭を図る。						
	事業実績	①台湾教育関係者(10名)を4泊5日の全行程中、福島県は2泊3日の日程で招聘事業を実施。 ②台湾国立羅東高級商業職業学校の来県 (学校交流の実施が無かったため執行実績はなし)						
	事業費 (単位:千円)	22決算 0	24決算 663	25決算 931	26決算 554	27決算 599	26/22 皆増	27/22 皆増

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

28	事業名	平成27年度合宿誘致・交流促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	文化・スポーツ合宿を実施する、中学校から大学生を対象に福島県に2泊以上宿泊し、延べ泊数100名以上(冬季は30名以上)の団体に対して助成を行った。更に観光施設などを利用した場合は、観光助成加算金なども設け広く合宿誘致活動を行った。更に合宿実施団体において						
	目標	本県に文化・スポーツ合宿を誘致することにより、東日本大震災及び原子力事故による風評被害を払拭し、交流人口の拡大を図り、広く本県の合宿の受入状況をPRすることで震災前同様に本県の合宿受入県として確立して行く。						
	事業実績	①助成団体143団体(夏合宿94団体、冬合宿49団体) 延べ宿泊人数 25,273名 ②本県での合宿等の魅力を発信・PRするパンフレット制作 ③本県での合宿を行った学校等の取材を行いホームページ等での広報 ④合宿誘致キャラバンの実施 (埼玉・千葉・東京・関西・栃木県を中心にその他教育旅行誘致キャラバン地域と連携して実施)						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	3,513	3,799	0	16,121	27,088	458.9%	771.1%	
29	事業名	平成27年度福島県緊急雇用創出事業「ふくしま教育旅行再生・誘客事業業務」					継続事業	公益事業
	事業内容	各種媒体による教育旅行の情報発信や誘致活動、教育旅行実施校への取材活動						
	目標	キャラバン活動や広報等により本県の教育旅行再生を図る						
	事業実績	①メールマガジンの配信(41,238件、12回発行) ②ホームページ等による情報発信 ③首都圏の旅行会社を対象とする誘致セミナーの実施 ④教育旅行誘致キャラバンの実施(教育旅行誘致促進事業と連携) ⑤教育旅行入込調査の協力 ⑥教育旅行実施校への取材 ⑦教育旅行の問い合わせの対応等(ワンストップ窓口運営)						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)			12,337	14,195	13,817	皆増	皆増	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

30	事業名	Bizittふくしま外国人誘客復興事業 旅行商品造成支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	震災後、低調な本県へのインバウンドを促進するため、台湾、韓国及びアセアン諸国の旅行商品を開発・企画する旅行エージェント等に対し、商品造成支援を行う。						
	目標	重点事業として取り組んできた韓国・台湾及びアセアン諸国を対象として、旅行エージェントへのサポートを目的とした訪日旅行商品造成支援を行う。						
	事業実績	本県の観光地、宿泊施設等を組み込んだ旅行商品を開発・企画する韓国、台湾、タイ、ベトナム等のエージェントに対する支援を行った。						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)		7,440	5,970	8,143	9,181	皆増	皆増	
31	事業名	福島県緊急雇用創出事業「国際観光推進業務」					継続事業	公益事業
	事業内容	海外では本県の風評被害が続いており、本県へ外国人を呼び戻すためには、正確な情報発信や旅行エージェントへの対応、現地プロモーション活動への参加等を行って、本県への誘客・観光復興に繋げる。						
	目標	ホームページでの情報発信や海外旅行会社への情報提供、旅行エージェントへのサポートや現地プロモーション活動により海外からの本県誘客推進を行う。						
	事業実績	多言語ホームページからの情報発信。個人旅行者向けの情報ツールの作成及び提供。韓国ソウル、台湾、マレーシア・クアラルンプール・ペナンでの現地プロモーション活動の実施。						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)		11,775	13,415	14,220	13,138	皆増	皆増	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されてない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3: 経営状況

区 分		22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
収支の状況	① 収入	963,099	1,159,716	1,404,015	1,436,310	1,869,206	149.1%	194.1%
	当期収入合計	918,085	1,032,207	1,242,117	1,273,679	1,681,695	138.7%	183.2%
	うち基本財産運用収入	10,970	11,379	10,829	10,829	10,829	98.7%	98.7%
	うち事業収入	584,174	675,517	692,343	753,059	1,017,965	128.9%	174.3%
	うち補助金等	322,941	345,311	538,945	464,662	634,969	143.9%	196.6%
	うち借入金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	前期繰越収支差額※1	45,014	127,509	161,898	162,631	187,511	361.3%	416.6%
	② 支出	870,864	997,818	1,241,384	1,248,799	1,600,253	143.4%	183.8%
	うち人件費総額	306,057	315,053	336,882	357,862	353,221	116.9%	115.4%
うち管理費(除人件費)	12,483	12,174	12,084	14,894	14,008	119.3%	112.2%	
うち事業費(除人件費)	527,632	659,436	869,615	846,317	1,220,081	160.4%	231.2%	
③ 当期収支差額※2	47,221	34,389	733	24,879	81,441	52.7%	172.5%	
④ 次期繰越収支差額※1	92,235	161,898	162,631	187,511	268,953	203.3%	291.6%	
財産の状況	① 資産	1,214,827	1,280,713	1,335,168	1,304,892	1,440,571	107.4%	118.6%
	流動資産	174,233	264,161	340,528	290,603	351,622	166.8%	201.8%
	固定資産	1,040,594	1,016,552	994,640	1,014,289	1,088,949	97.5%	104.6%
	② 負債	144,396	143,343	215,770	188,780	251,951	130.7%	174.5%
	流動負債	126,878	133,912	206,638	181,430	242,522	143.0%	191.1%
	うち借入金	12,516	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	固定負債	17,518	9,431	9,132	7,350	9,429	42.0%	53.8%
	うち借入金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	③ 正味財産	1,070,430	1,137,370	1,119,398	1,116,112	1,188,620	104.3%	111.0%
	うち当期増減額	47,221	34,389	733	24,879	81,441	52.7%	172.5%

● 数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※「平成27年度事業報告書・決算書」及び「平成28年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※「収支の状況」の区分は、新公益法人会計基準への移行等に伴う貴公社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

付表4: 経営分析

区 分	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
①公益事業比率	28.7	25.6	76.6	77.9	87.1	271.4%	303.5%
支出額計	870,864	997,818	1,241,384	1,248,799	1,600,253	143.4%	183.8%
公益事業支出額	250,047	255,312	951,714	972,820	1,394,101	389.1%	557.5%
収益事業支出額	620,817	742,506	258,243	233,072	184,291	37.5%	29.7%
②直営事業比率	20.4	21.5	73.4	94.5	93.2	463.2%	456.9%
支出額計	216,447	258,758	904,615	1,122,804	1,494,582	518.7%	690.5%
直営事業支出額	177,604	214,609	664,402	1,061,599	1,393,322	597.7%	784.5%
再委託事業支出額	38,843	44,149	240,213	61,205	101,260	157.6%	260.7%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	75.1	74.1	18.7	3.7	11.5	4.9%	15.3%
④施設等利用人数 (行政客体)							
⑤施設等稼働率							
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	11.6	8.4	6.4	6.7	5.4	57.8%	46.6%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	105.4	197.3	164.8	160.2	145.0	152.0%	137.6%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	10.6	7.3	6.6	7.4	5.8	69.8%	54.7%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	35.1	31.6	27.1	28.7	22.1	81.8%	63.0%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	3,874	3,580	4,159	4,530	4,471	116.9%	115.4%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	9,280	7,676	8,547	9,532	12,886	102.7%	138.9%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	68.9	65.7	66.9	59.4	54.8	86.2%	79.5%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	20.7	29.2	38.6	37.2	27.0	179.7%	130.4%

● 数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

※注記 ④⑤については、複数の施設を管理しているため、
付表2: 実施事業を参照願います。

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	24末	25末	26末	27末	28(4/1)	27/22	28/22
役員 (監事含む)	常勤役員	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	プロパー								
	民間								
	県OB	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県現職派遣								
	その他								
	非常勤役員	23	22	9	9	9	9	39.1%	39.1%
	民間	20	19	8	8	8	8	40.0%	40.0%
	県OB								
	県現職	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	その他	2	2					—	—
合計	25	24	11	11	11	11	44.0%	44.0%	
職員	常勤職員	22	20	21	22	21	24	95.5%	109.1%
	プロパー	16	16	15	15	15	17	93.8%	106.3%
	民間	2	2	3	3	3	4	150.0%	200.0%
	県OB								
	県現職派遣	3	2	2	3	3	3	100.0%	100.0%
	その他	1		1	1			—	—
	非常勤職員	57	57	58	55	58	65	101.8%	114.0%
	嘱託員	25	28	38	34	31	31	124.0%	124.0%
	臨時職員	32	29	20	21	27	34	84.4%	106.3%
	人材派遣								
	その他								
合計	79	77	79	77	79	89	100.0%	112.7%	

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成28年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成28年7月1日現在)

(単位:人)

区分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理職員	プロパー					1	1	1	
	民間					2	1	1	
	県OB								
	県現職派遣					2			
	その他								
	合計					5	2	2	
一般職員	プロパー			4	4	4	2		
	民間								
	県OB								
	県現職派遣			1					
	その他								
	合計			5	4	4	2	0	
総計				5	4	9	4	2	

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28当初	27/22	28/22
財政的関与	①補助金等	321,701	345,310	466,638	404,266	565,525	473,434	175.8%	147.2%
	補助金	106,494	86,190	78,899	83,912	91,397	70,787	85.8%	66.5%
	助成金		362						
	交付金								
	委託料	185,018	228,755	357,146	290,964	445,131	373,508	240.6%	201.9%
	指定管理料	30,189	30,003	30,593	29,390	28,997	29,139	96.1%	96.5%
	②貸付金	27,790	6,258	0	0	0	0	—	—
③損失補償額(契約額)	23,798	0	0	0	0	0	—	—	
④債務保証額(契約額)									
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	3	3	3	3	3	100.0%	100.0%
	常勤役員	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県OB	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県現職派遣								
	上記以外の職員								
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	三役								
	部局長	1	1					—	—
	県OB								
	上記以外の職員			1	1	1	1	—	—
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	—	—
	三役								
	部局長								
	上記以外の職員								
	⑦評議員就任	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
部局長			1	1	1	1	—	—	
上記以外の職員	1	1					—	—	
⑧職員派遣	2	2	2	3	3	3	150.0%	150.0%	
管理職員			1	2	2	2	—	—	
一般職員	2	2	1	1	1	1	50.0%	50.0%	

※1 「財政的関与」については、27年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。

このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	27決算額	
	補助等の目的	(単位:千円)	
補助金	ふるさと産品振興事業補助金 ----- 産品開発・育成・普及・販路拡大を図る。	9,722	
	大型食品展示会活用事業 ----- 大型食品展示会(スーパーマーケットトレードショー・フードテックスジャパン)への出展支援	20,383	
	受託(広域的)物産展等開催事業 ----- 国内主要都市における物産展の開催	7,100	
	公益財団法人福島県観光物産交流協会事業等補助金 ----- 事業運営にかかる人件費・運営費の補助	54,192	
	補助金額合計	91,397	
	負担金		
	交付金		
	委託料	県産品振興戦略強化事業 ----- 県産品情報収集分析・開発、販路拡大取組状況調査	21,666
首都圏情報発信拠点施設運営業務受託事業 ----- 首都圏情報発信拠点施設「日本橋ふくしま館」の運営		64,173	
県産品・企業連携強化事業 ----- 贈答用の県産品のカタログ作成		1,701	
県産品・企業連携強化事業 ----- 日本橋ふくしま館における外販体制の整備		16,191	
首都圏情報発信拠点にぎわい創出PR事業 ----- 日本橋ふくしま館におけるにぎわい外販創出を図るための催事や広報等		2,990	
アンテナショップ等商品券事業 ----- 県のアンテナショップ限定で使用できるプレミアム付き商品券の発行		155,879	

県の財政的関与(支援)の内訳

委託料	平成27年度風評払拭プロモーション事業	2,993
	メディアの活用やイベント開催等による風評払拭及び観光誘客	
	平成27年度就航先誘客強化特別事業	1,936
	福島空港就航先(北海道・大阪)での観光プロモーション活動	
	平成27年度コンベンション開催支援事業	2,151
	他県からの来客が見込まれる大・中規模コンベンションを開催する団体に対する助成事業	
	平成27年度復興ツアー受入体制整備事業	10,395
	観光復興情報のワンストップ窓口の運営や教育旅行の誘客等による復興ツーリズムの推進	
	福島県八重洲観光交流館運営事業	21,021
	本県観光・物産の情報発信基地である八重洲観光交流館の運営	
	東京都内情報発信拠点を活用した風評払拭対策事業	3,399
	八重洲観光交流館を拠点として観光及び物産に関する情報を発信し、風評払拭及び観光誘客を図る。	
	福島県緊急雇用創出事業「がんばっぺ、ふくしま！！」観光復興推進事業	40,141
	震災及び原発事故からの本県観光復興	
	福島県緊急雇用創出事業「5県ループ交流事業」	5,555
	北関東磐越5県のループ状ネットワークを利用し、首都圏及び関東圏からの誘客及び域内交流を行う。	
	福島県観光地域づくり人材育成事業	5,049
	「観光による地域づくり」に継続的に取り組む人材の育成	
	平成27年度教育旅行誘致促進事業	1,080
	教育旅行キャラバンや教育旅行実施校等の活動の各種情報をホームページを利用した教育旅行情報発信事業など	
	平成27年度国際教育旅行等誘致強化事業	555
	台湾教育旅行関係者の招聘事業など	

県の財政的関与(支援)の内訳

委託料	平成27年度合宿誘致・交流促進事業	27,088
	本県で文化・スポーツ合宿を誘致することにより、東日本大震災による風評を払拭し、交流人口の拡大を図るため合宿団体に対して最大で30万円の助成を行い、誘致促進を図る。	
	福島県緊急雇用創出事業「ふくしま教育旅行再生・誘客事業」	13,739
	各種媒体による教育旅行情報発信、誘致セミナー、教育旅行キャラバン等の誘致活動や教育旅行ワンストップ窓口の運営など	
	Bizittふくしま外国人誘客復興事業・旅行商品造成支援事業	9,181
	震災後、低調な本県へのインバウンドを促進するため、訪日旅行商品を開発・企画する旅行エージェント等に対する支援	
	福島県緊急雇用創出事業「国際観光推進業務」	12,927
	本県への外国大観光客を促進・強化するため、ホームページ等による本県の正しい情報発信や旅行エージェントへの対応及び現地プロモーション等の実施	
浄土平レストハウス等の業務管理委託	25,321	
浄土平レストハウス等の管理及び運営の委託		
	委託料合計	445,131
指定管理料	福島県観光物産館の管理に関する基本協定・年度協定	17,611
	福島県観光物産館の管理・運営業務(指定管理者)	
	天鏡閣の管理に関する基本協定・年度協定	11,386
	天鏡閣の管理・運営業務(指定管理者)	
		指定管理料合計
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	
債務補償額		
	債務保証額合計	

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日			
					現任期満了日			
理事長		高荒 昌展	常勤	元東京事務所長	H28.4.1			
					H29. 6			
副理事長		小口 憲太郎	非常勤	福島県旅館ホテル生活衛生同業組合青年部相談役	H25.4.1			
					H29. 6			
常務理事		徳永 勝男	常勤	元総務部政策監	H27.4.1			
					H29. 6			
理 事		遠藤 淳一	非常勤	福島県温泉協会 会長	H25.4.1			
					H29. 6			
					菅野 孝志	"	(一社)日本旅行業協会東北支部福島地区会 委員長	H27.6.26
								H29. 6
					郡司 弘一	"	(株)ヨークベニマル 加工食品部シニアマーチャンダイザー	H26.4.1
								H29. 6
菅沼 孝雄	"	福島県観光交流局 次長	H28.4.1					
			H29. 6					
橋本 正典	"	福島県農業協同組合中央会 参事兼会長室長	H26.8.1					
			H29. 6					
安田 清敏	"	福島県町村会 事務局長	H25.4.1					
			H29. 6					
監 事		阿部 哲夫	非常勤	(一社)福島県銀行協会 常務理事	H25.4.1			
					H29. 6			
		中島 眞一	"	(公社)福島県食品衛生協会 専務理事兼事務局長	H26.4.1			
					H29. 6			

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該会社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。

※ 役員の任期については、定款の定めにより、選任後2年以内に修了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。